

財務面での取り組み

経営目標

- ✓ 気候変動対応の当社業績への影響は一定程度避けられないものの、将来的なROE目標として8%以上を設定
- ✓ 将来に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度の経常利益900億円目標の達成を目指す

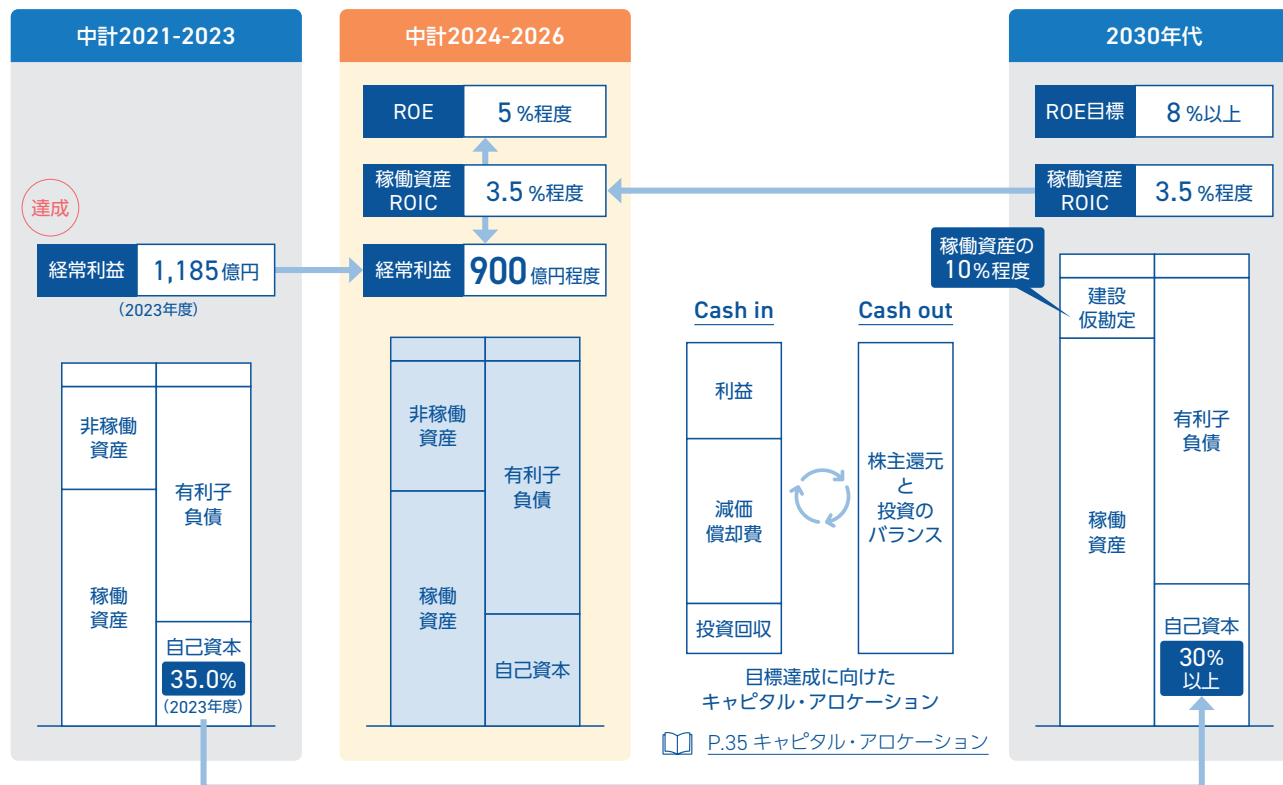
中期経営計画2024-2026では、大間原子力発電所運転開始後の2030年代にROE8%以上の達成を目線とした経営目標を策定しました。

大間原子力発電所の運転開始を含めた事業ポートフォリオのトランジションが一定程度進展した段階においては、稼働資産に対する非稼働資産の割合（非稼働資産比率）が現状の稼働資産の30%程度から10%程度へ減少すると想定しています。この水準においては、ROE8%以上の達成に必要な稼働資産のROICは3.5%程度と計算されます。

中期経営計画期間中の目標としては、足下、資源価格の変動や再エネ大量導入の影響から電力市場価格のボラティリティが高い状況にある中でも、2030年代に必要な稼働資産ROIC3.5%を達成する水準として、2026年度に経常利益900億円程度、ROE5%程度と設定しました。

また、ROEの分母となる自己資本に関しては、現段階において大間原子力・火力トランジションに必要なリスクバッファ・適正な資本の絶対額を見通すことが難しいため、自己資本を大きく圧縮する段階にはありません。一方で、前述の事業ポートフォリオのトランジションに一定の進展が見られた2030年代においては、必要とされるリスクバッファの縮小が予見されるため、現在30%台半ばの自己資本比率を30%程度までに調整が可能と認識しています。

中期経営計画2024-2026においては、資本効率を意識した経営を行いつつ、2030年代に向けて事業・収益構造の転換を進めます。



$$\text{稼働資産 ROIC} = \frac{\text{NOPAT} + \text{持分法投資損益}}{\text{有利子負債} + \text{株主資本} - \text{非稼働資産}}$$

※1 NOPATには事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む
 ※2 非稼働資産=建設仮勘定+核燃料など

財務面での取り組み

キャピタル・アロケーション／資本効率向上の取り組み

2025年5月9日に公表した「企業価値向上の取り組み」において、「キャピタル・アロケーション」のアップデート／「資本効率向上の取り組み」に関する開示を行いました。

✓ 火力事業の収支改善や北米ガス火力権益の売却などにより改善した営業キャッシュ・フローを用いて、資金調達を抑制しながら、戦略投資と株主還元の強化に努めます。

キャピタル・アロケーション

配分計画 2024-2026				投資キャッシュ・フロー内訳				
中期経営計画		今回アップデート		戦略投資			水力・火力・送变电*1	原子力
Cash in	Cash out	Cash in	Cash out	グローバルな再エネ開発	電力ネットワーク増強*1	火力トランジション	更新投資ほか	
営業キャッシュ・フロー 5,350	投資キャッシュ・フロー 6,650	営業キャッシュ・フロー 7,200 (+1,850) 株主還元 750 (+200) 投資キャッシュ・フロー 6,850 (+200) [北米ガス火力売却益含む]	資金調達等 1,850	2,300 (+300)	650 (+50)	300 (±0)	2,400 (+100)	1,200 (-250)

*1 送变电事業はJ-POWER送变电の担当

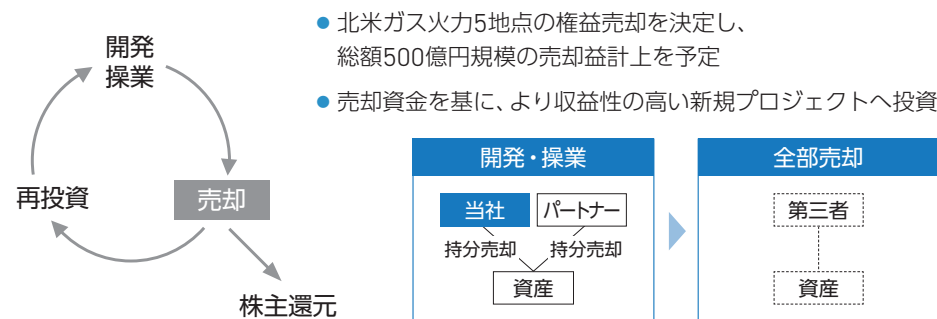
中期経営計画2024-2026で公表した3カ年のキャピタル・アロケーションについて、2024年度決算実績や北米ガス火力権益の売却などによるキャッシュインの見通し、投資の進捗状況などを踏まえて、アップデートを行いました。

営業キャッシュ・フローは、上記の要因により3カ年で1,850億円ほど上振れる想定です。これを裏付けに、資金調達を抑制しながらも、成長に向けた投資と株主還元の強化に努めます。

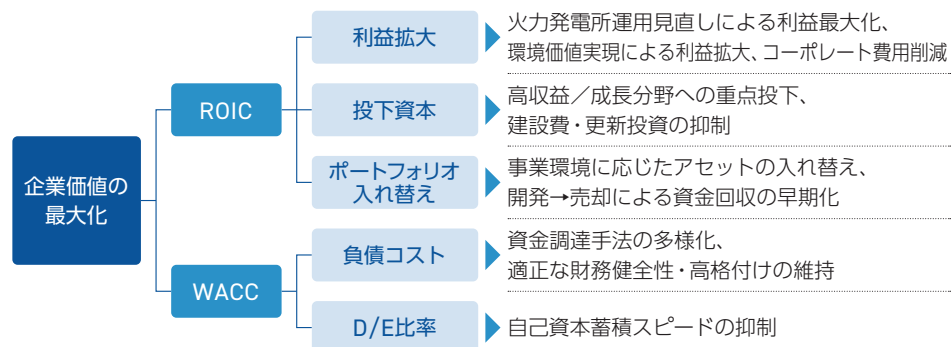
各種投資に関しては、物価上昇や為替影響等も考慮して投資判断時期の後ろ倒し等も実施・検討しています。一方で2024年実施した豪州再生可能エネルギー開発会社のGenex社の完全子会社化など、時機を見て機動的な戦略投資を進めています。アップデートした投資キャッシュ・フローは、3カ年で合計6,850億円と200億円の上振れを見込んでいます。

なお、営業キャッシュ・フローを上回る資金に関しては、グリーン／トランジション・ファイナンスの枠組みも利用した資金調達を検討しています。

アセットポートフォリオの入れ替え



ROIC-WACCスプレッド最大化への取り組み

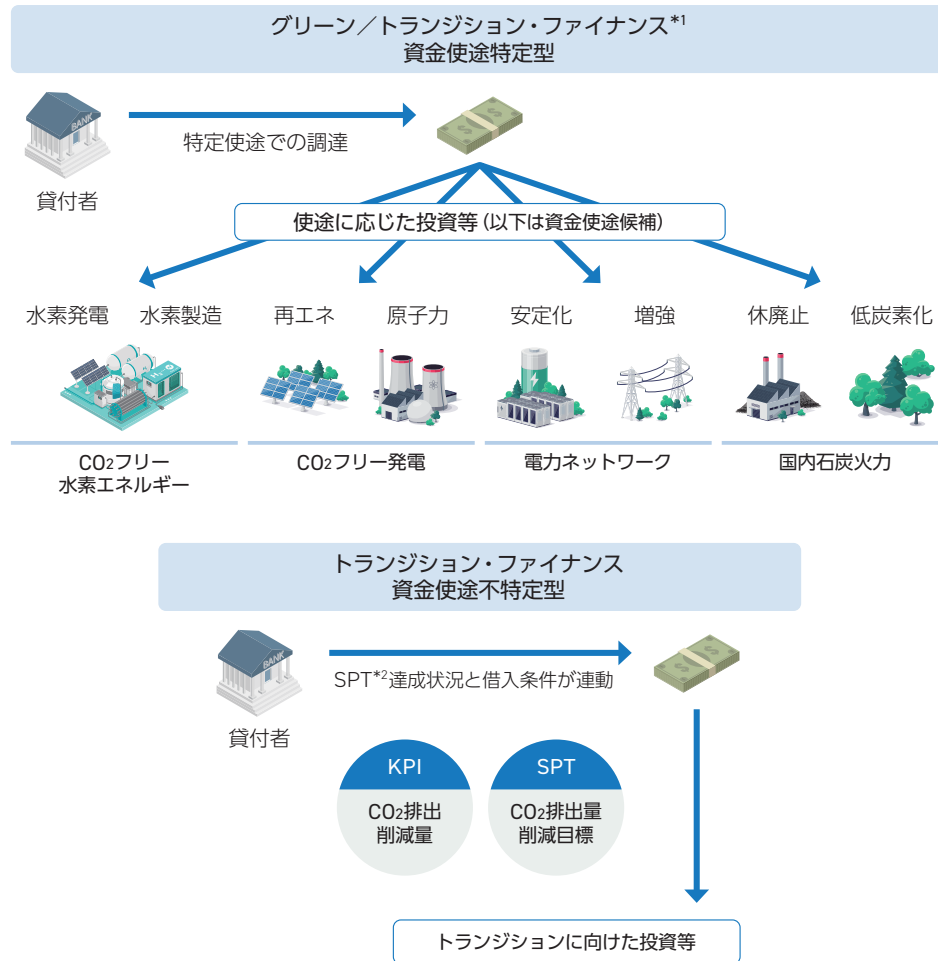




財務面での取り組み

トランジションに向けた資金調達手段の多様化

カーボンニュートラル社会へのトランジションに向けた資金調達の新たな枠組みとして、「グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク」を策定しました。この枠組みは、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）より、各種ファイナンス基準への適格性についての評価を受けています。



トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)	国内金融機関 (協調融資)
社債の名称・回号	電源開発株式会社第89回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)		
年限	10年		
発行額	100億円		
利率	年1.121%		
発行価額	額面100円につき金100円		
発行日	2024年4月10日(水)		

過去に発行したグリーンボンドに関する資金用途・レポーティング・環境改善効果などは当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jpowers.com/sustainability/finance/>

*1 グリーンファイナンスは、グリーンプロジェクトとしての適格性が確認された場合に限る

*2 Sustainability Performance Target の略で、KPIに関して達成すべき目標

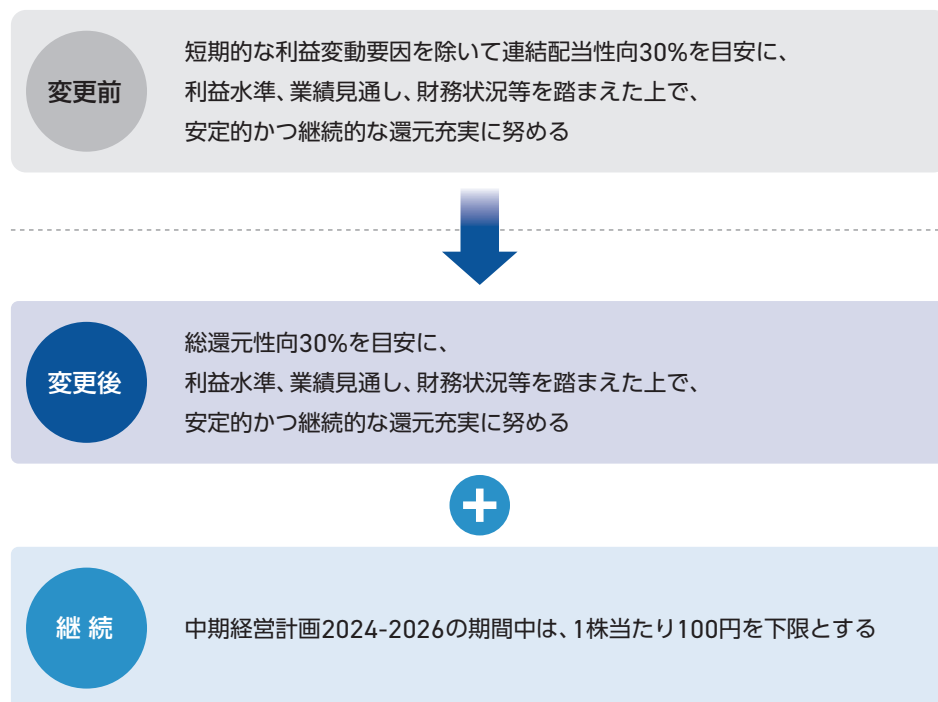
財務面での取り組み

株主還元

2025年5月9日に公表した「企業価値向上の取り組み」において、「株主還元の基本的な考え方」のアップデートを行いました。

- ✓ 従来の安定配当を基本とした株主還元方針に加えて総還元性向を導入することにより、安定的な配当を維持しながらも機動的な株主還元を実施することを目的としています。
- ✓ 上記の方針に基づき、中期経営計画2024-2026期間中の利益に関して総還元性向30%の水準で株主還元を行うことを目的として、総額200億円の自己株式の取得を決定しました。

「株主還元の基本的な考え方」の変更



※取得した株式は消却を予定しています。

自己株式の取得



Q & A

Q1：連結配当性向から総還元性向に切り替えた理由は何か？

A1：資本効率の改善に向けては、利益の向上のみならず一定のバランスシートマネジメントが必要と認識しています。このために自己株買いの手法を選択肢として有することができるよう、還元方針の変更を行いました。また電力システム改革の進展に伴う市場販売比率の増加や、国際情勢・経済動向等の影響による国際資源価格の変動により、当社収支のボラティリティは近年高まっています。このような収支変動に応じた株主還元が実施できるよう、配当に加えて機動的な株主還元手法である自己株買いを組み合わせたこととしました。なお、中期経営計画期間中の1株あたり100円の下限配当額に変更はありません。

Q2：自己株式取得200億円を決定した理由は何か？

A2：今回の200億円の自社株買いは、総還元性向30%の還元方針に照らしながら2024年度決算及び2025年度業績予想が当初想定よりも上振れることを踏まえ、中期経営計画最終年度に予定していた3ヵ年合計での追加還元判断を前倒したものです。